

特別企画：四国地区の飲食店経営企業の業績動向調査

2015 年度の総売上高は横ばい、利益額合計は 52.0%減

はじめに

日本フードサービス協会が発表した外食産業市場動向調査（2016 年）によると、日本国内の飲食業界の総売上高は前年比 2.8%の増加となっていた。その一方で、慢性的に人手が不足しており、食材価格の上昇が続くなかで、客単価の引き上げは容易でないという課題がある。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国に本社を置く飲食店を経営する企業の動向を探るため、2013 年度から 2015 年度の売上高、利益額（当期利益、以下同じ）、従業員数の変化を捉えるとともに、収入高上位企業を抽出した。

今回の調査は、四国に本社を置く「飲食店」を主業とする企業のうち、2013 年度（2013 年 4 月期～2014 年 3 月期）、2014 年度（2014 年 4 月期～2015 年 3 月期）、2015 年度（2015 年 4 月期～2016 年 3 月期）の年売上高が比較可能な 699 社を対象に実施。

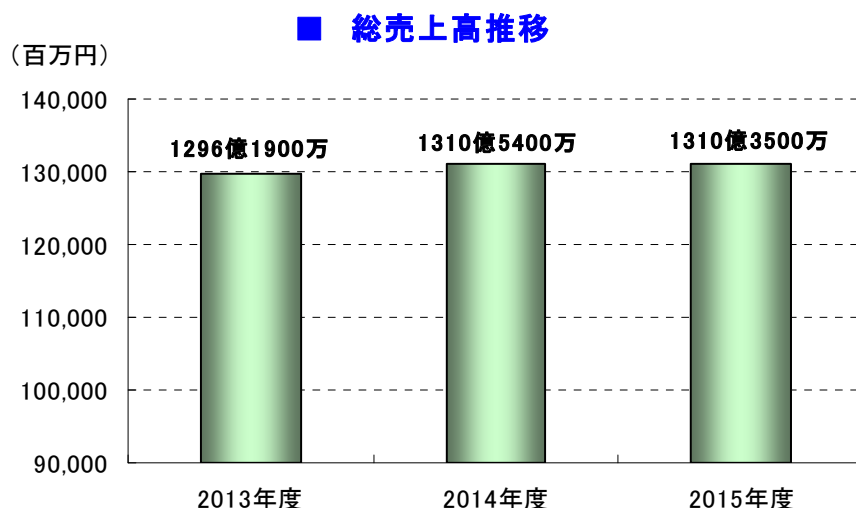
調査結果（要旨）

1. 四国に本社を置く飲食店を経営する企業 699 社の 2015 年度の総売上高は前年度比 0.01%減の 1310 億 3500 万円。
2. 上記 699 社のうち、2015 年度の「増収」企業数は 180 社（構成比 25.8%）で、「減収」の 155 社（同 22.2%）を上回った。2014 年度（193 社・同 27.6%）と比べると 13 社減少した。
3. 上記 699 社のうち、3 年度連続で利益額が比較可能な 92 社の 2015 年度の利益額合計は前年度比 52.0%減の 2 億 2300 万円であった。2015 年度の「増益」企業数は 47 社（構成比 51.1%）で、「減益」の 43 社（同 46.7%）を上回った。
4. 上記 699 社のうち、3 年連続で従業員数（正社員のみ、役員・パートなどを除く）が判明している 495 社の 2015 年の従業員総数は 2,890 人。2014 年と比べて 1.5%減少した。

1. 総売上高

四国に本社がある飲食店経営企業699社の2015年度の総売上高は1310億3500万円であった。2014年度（1310億5400万円）の0.01%減とほぼ横ばいだった。この3年間の数字では1300億円前後で推移していた。

積極的に新規出店を進めて売上高を伸ばす企業がある一方で、大手企業に圧されて売上高が減少する企業もあり、全体では横ばいの状態が続いた。



2. 売上高動向

分析対象である699社の売上高動向をみると、2015年度に「増収」の企業は180社（構成比25.8%）で、2014年度（193社・同27.6%）より13社減少していた。一方、「減収」の企業は155社（同22.2%）で、2014年度（188社・同26.9%）より33社減少した。

なお、2年度連続で「増収」の企業は85社（同12.2%）で、「減収」の企業（65社・同9.3%）を20社上回った。

「増収」の企業数、「減収」の企業数が共に減少し、「横ばい」の企業が5割を超えたことが、2015年度の総売上高は横ばいとなった。

■ 増減収状況

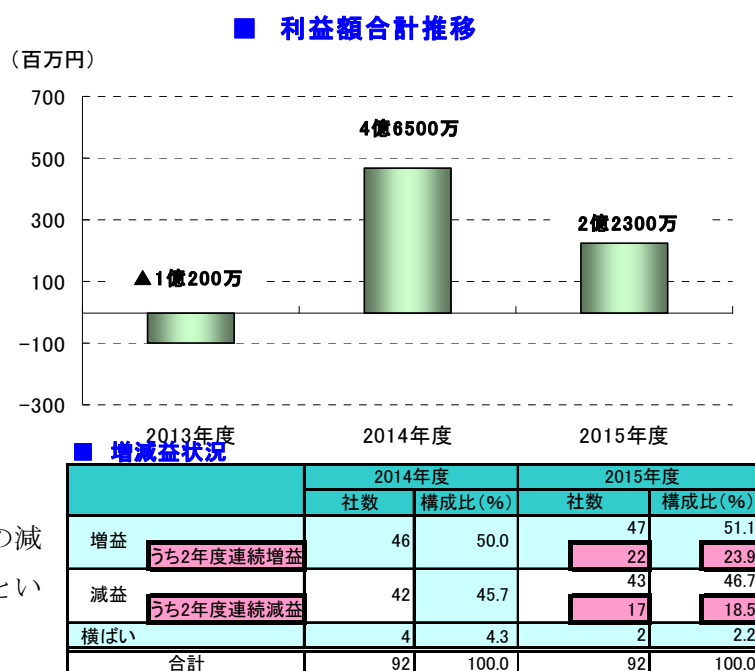
	2014年度		2015年度	
	社数	構成比(%)	社数	構成比(%)
増収	193	27.6	180	25.8
うち2年度連続増収			85	12.2
減収	188	26.9	155	22.2
うち2年度連続減収			65	9.3
横ばい	318	45.5	364	52.1
合計	699	100.0	699	100.0

3. 収益動向

分析対象の699社のうち、利益が3年度連続して比較可能な92社の2015年度の利益額合計は、前年度比52.0%減の2億2300万円だった。2014年度の利益額合計は、4億6500万円で、2013年度は1億200万円の赤字だった。

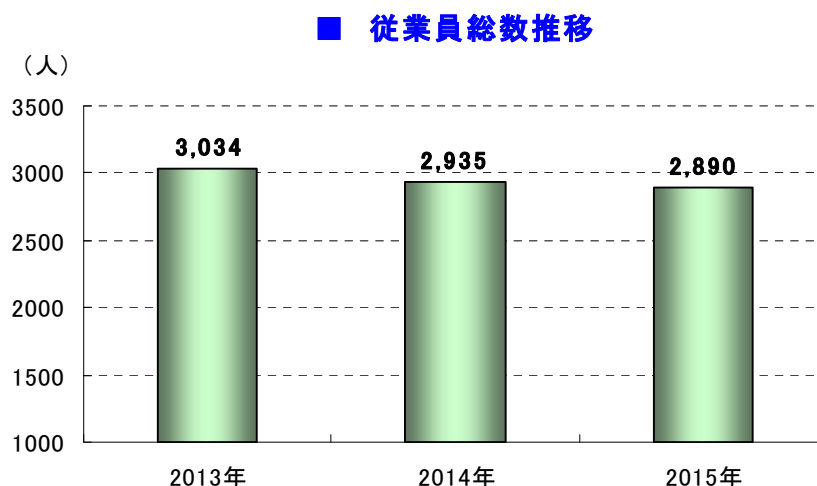
92社のうち、2015年度が「増益」の企業は47社（構成比51.1%）で、2014年度（46社・同50.0%）に比べ1社増加した。一方、「減益」の企業は43社（同46.7%）で、2014年度（42社・45.7%）に比べ1社増加した。

「増収」の企業数、「減収」の企業数に大きな変動がなかったにもかかわらず、利益額合計が減少したのは「減収」になった企業の減益幅が大きくなったことが主な要因といえる。



4. 従業員総数推移

分析対象である699社のうち従業員数（正社員のみ、役員・パートなどの非正社員を除く）が判明している495社の従業員総数をみると、2015年度は2,890人と前年度1.5%減となった。2014年度は2,935人と2013年度（3,034人）に比べ3.3%減となり、2年連続で減少した。



5. 売上高上位 10 社

1 位のフジファミリーフーズは、四国で最大のスーパー経営企業（株）フジの 100%子会社。焼肉レストラン「じゃんじゃか」や和食レストラン「どんと」、ミスタードーナツなどの F C 店舗のほか、親会社が経営するフードコートなど 123 店舗を運営している。

2016 年 2 月期は、主力の焼肉レストランの売上げが堅調であったことから前期に比べて微増となった。

2 位の味匠は、焼肉店「カルビ屋大福」など 18 店舗を運営するほか、仕出し弁当などの販売も行っている。また、ホテルや結婚式場、温浴施設などのほか、香川県宇多津町の「ゴールドタワー」の運営している。

2015 年 9 月期は、ホテル事業は好調であったものの、主力となる飲食業の売上げが減少したことから全体では微減となった。

3 位の伊予鉄会館は、四国最大の私鉄である伊予鉄道（株）の 100%子会社。親会社が所有する「いよてつ会館」や「伊予鉄高島屋」、愛媛県の公共施設や松山空港内などで飲食店を経営するほか、高速道路のサービスエリア 5 ヶ所を受託運営もしている。

2016 年 3 月期は、飲食店、サービスエリアがともに売上げ増加したことから、全体でも増収となった。

■ 四国 2015年度飲食店経営業者売上高上位10社

（単位：百万円）

順位	社名	所在地	2015年度売上高
1	株式会社フジファミリーフーズ	愛媛県松山市	10,176
2	株式会社味匠	香川県坂出市	3,671
3	株式会社伊予鉄会館	愛媛県松山市	3,256
4	株式会社ふじや	徳島県徳島市	2,913
5	株式会社一鶴	香川県丸亀市	2,650
6	エリエールフーズ株式会社	愛媛県四国中央市	2,450
7	株式会社モリフードサービス	香川県観音寺市	1,660
8	株式会社タクミフードサービス	愛媛県松山市	1,624
9	瀬戸大橋総合開発株式会社	香川県坂出市	1,500
10	株式会社平井料理システム	香川県高松市	1,337

※2015年4月期～2016年3月期が対象。

まとめ

今回の調査で、四国に本社を置く飲食店を経営する企業の総売上高は横ばいで推移しているが、利益額合計は大きく低下していることがわかった。円安などの影響で、食材価格が高騰したが価格転嫁できていない。加えて、人手不足が深刻化するなかで、人件費負担も重たくなっている。そうした状況下でも、正社員の数には2年連続で減少していることが判明した。

インバウンドを取り込むためには、店舗開発やメニュー開発により、まずは、地元客のリピート需要を増やすことが不可欠であり、このような飲食店が増えていけば、地域経済の発展にも貢献するだろう。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。